

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,193	1.4	684	2.3	635	△6.0	411	56.0
26年3月期第1四半期	10,052	7.3	669	36.0	676	47.0	263	△17.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 475百万円 (7.9%) 26年3月期第1四半期 441百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	28.61	—
26年3月期第1四半期	22.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	62,377	22,680	35.8
26年3月期	61,789	22,277	35.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,360百万円 26年3月期 21,961百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△3.0	800	△22.3	600	△39.7	400	△16.6	32.40
通期	41,000	0.0	2,000	8.8	1,700	△4.0	1,000	50.8	80.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,445,000 株	26年3月期	14,445,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	53,302 株	26年3月期	52,442 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,392,271 株	26年3月期1Q	11,516,124 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、金融、財政政策の効果による設備投資や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギーコストの上昇、為替の変動リスクなどの下振れ要素も見え隠れし、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、惣菜用ゼラチン、車両用革、有機穀物、イタリア食材などが好調に推移した結果、前年同四半期に比べ、140百万円増加し、10,193百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

売上総利益は、原料相場の高止まりに加え、その他コストの上昇もあり233百万円減少し、2,356百万円（同9.0%減）となりました。

営業利益は、広告宣伝費などが減少したことにより、684百万円（同2.3%増）となりました。

また、経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどで、635百万円（同6.0%減）となりましたが、四半期純利益は、税金費用の減少などにより、411百万円（同56.0%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの売上高は、天然羊腸の不足などを背景に、国内販売の売上は伸張いたしました。輸出販売は、国内販売の増加に伴って商品が不足したことなどにより売上は減少いたしました。また、原料相場は、需要増による高止まりが続き、製造原価を押し上げる要因となっております。

この結果、売上高は、2,613百万円（前年同四半期期比5.3%減）、営業利益は、601百万円（同18.9%減）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン、ペプタイドの売上高は、惣菜用ゼラチンは好調に推移したものの、原料相場の高止まりが収益を圧迫し、販売価格への転嫁を順次図っているものの、未だ浸透しておらず厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、1,818百万円（同5.6%増）、営業利益は、27百万円（同21.4%減）となりました。

③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品の売上高は、用途の多様化が拡大していく中で高品質を強調したコラーゲン化粧品や健康食品の品揃えで、新規顧客の獲得、拡販に注力してまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。損益面では、効率的な広告宣伝方法への見直しにより経費が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は、778百万円（同21.6%減）、営業利益は121百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

④ 皮革関連事業

皮革関連の売上高は、自動車関連産業の回復により車両用革が順調に推移いたしました。また、靴用革は、紳士向けが好調に推移し、売上は伸張したものの、原料相場の高止まりにより利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は、2,260百万円（同2.0%増）、営業利益は、105百万円（同3.9%減）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産の売上高は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き賃貸事業を継続しておりますが、東京都足立区の賃貸事業が軌道に乗り売上高及び収益ともに増加しております。

この結果、売上高は、171百万円（同51.8%増）、営業利益は、129百万円（同131.8%増）となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他の売上高は、有機穀物、イタリア食材、iPS細胞関連、BSE検査関連、除染用圧縮袋を含む化成品ともに、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2,550百万円（同13.4%増）、営業利益は、103百万円（同4.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は62,377百万円となり、前連結会計年度末と比べ587百万円の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加や未収消費税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ8百万円増加し、20,652百万円となりました。

固定資産は、富士宮工場の新工場建設等に伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が473百万円増加し、また、投資有価証券の評価替えなどにより、投資その他の資産が124百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて581百万円増加し、41,698百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、未払金や設備関係支払手形などのその他流動負債が928百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ914百万円増加し、20,620百万円となりました。

固定負債は、社債及び長期借入金が549百万円減少し、また、その他固定負債のうち、預り保証金150百万円を返済したことにより、前連結会計年度末と比べ729百万円減少し、19,075百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ403百万円増加し、22,680百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,712	4,864
受取手形及び売掛金	8,053	8,019
商品及び製品	4,546	4,691
仕掛品	630	531
原材料及び貯蔵品	1,075	1,151
未収還付法人税等	6	0
未収消費税等	326	44
繰延税金資産	472	538
その他	887	885
貸倒引当金	△67	△74
流動資産合計	20,644	20,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,463	7,540
機械装置及び運搬具（純額）	765	712
土地	27,549	27,549
リース資産（純額）	204	186
建設仮勘定	363	809
その他（純額）	171	192
有形固定資産合計	36,518	36,991
無形固定資産		
リース資産	28	24
その他	245	233
無形固定資産合計	274	258
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,021
長期貸付金	114	111
繰延税金資産	94	10
破産更生債権等	1,369	1,362
その他	330	329
貸倒引当金	△1,395	△1,387
投資その他の資産合計	4,324	4,448
固定資産合計	41,116	41,698
繰延資産	28	25
資産合計	61,789	62,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,862	7,737
短期借入金	8,271	8,692
1年内償還予定の社債	610	710
リース債務	86	84
未払法人税等	367	128
未払消費税等	34	97
賞与引当金	434	215
役員賞与引当金	50	37
ポイント引当金	34	34
その他	1,955	2,883
流動負債合計	19,706	20,620
固定負債		
社債	1,030	880
長期借入金	8,307	7,908
長期未払金	1,814	1,851
リース債務	158	137
繰延税金負債	959	1,084
再評価に係る繰延税金負債	4,657	4,657
役員退職慰労引当金	454	434
退職給付に係る負債	2,017	1,868
資産除去債務	5	5
その他	400	248
固定負債合計	19,805	19,075
負債合計	39,512	39,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	6,577	6,919
自己株式	△29	△29
株主資本合計	12,883	13,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	984
繰延ヘッジ損益	35	△14
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	230	193
退職給付に係る調整累計額	△226	△217
その他の包括利益累計額合計	9,078	9,135
少数株主持分	315	319
純資産合計	22,277	22,680
負債純資産合計	61,789	62,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,052	10,193
売上原価	7,462	7,836
売上総利益	2,589	2,356
販売費及び一般管理費	1,920	1,671
営業利益	669	684
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	69
持分法による投資利益	99	4
その他	11	12
営業外収益合計	135	87
営業外費用		
支払利息	96	90
手形売却損	8	8
為替差損	9	14
その他	13	22
営業外費用合計	128	136
経常利益	676	635
特別利益		
投資有価証券売却益	116	-
特別利益合計	116	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	792	633
法人税、住民税及び事業税	552	147
法人税等調整額	△42	57
法人税等合計	510	204
少数株主損益調整前四半期純利益	282	428
少数株主利益	18	16
四半期純利益	263	411



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	135
繰延ヘッジ損益	△1	△60
為替換算調整勘定	83	△37
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	158	47
四半期包括利益	441	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421	469
少数株主に係る四半期包括利益	19	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。